丸文株式会社

証券コード：7537

第70期 ｜中間｜ 株主通信

株主様へのご報告

2016年4月1日 ── 2016年9月30日

contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	4
トピックス	5
丸文の豆知識 「先見」「先取」 ～創業から受け継がれる精神～	6
連結財務諸表	7
株式の状況／会社の概要	9
株主メモ	**裏表紙**

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第70期中間期（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
水野　象司

Q1 当中間期の事業概況を聞かせてください。

A1 POINT

- 売上高は前年同期比13.6%減少し、127,741百万円となりました。

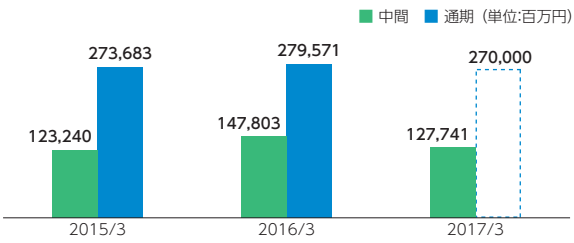
当中間期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い個人消費により緩やかな回復が続いたものの、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きは足踏み状態となりました。また海外景気の下振れリスクや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性が高まり、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車向けやデータセンター用のサーバーが堅調を維持し、スマートフォンは新興国での成長や高機能化によるメモリ製品の需要増加などもありましたが、TVやPCについては低調な状況が続きました。

こうした状況のもと、当中間期における当社グループ

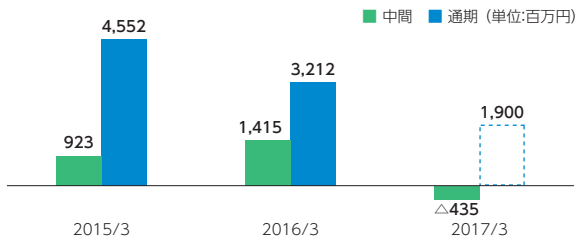
売上高

127,741百万円



営業利益

△435百万円



の売上高は、通信モジュール向け半導体の需要減などにより、前年同期比13.6％減の127,741百万円となりました。利益面では、急激な円高の進行によって、ドル建て取引における仕入と売上の計上時の為替レートの差が生じたことによる売上総利益の減少および退職給付費用の増加により、営業損益は435百万円の損失（前年同期は1,415百万円の営業利益）、経常損益は194百万円の損失（前年同期は1,492百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は379百万円の損失（前年同期は827百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

Q2 当期の見通しをどのように考えていますか？

A2

POINT

● 売上高は前期比3.4％減の、270,000百万円を予想しています。

当期の業績につきましては、売上高は、通信モジュール向け半導体やTV向け液晶パネルの減少を見込み、前期比3.4％減の270,000百万円となる見通しです。利益面では、売上減少や上期における円高進行の影響、退職給付費用の増加により、営業利益は前期比40.9％減の1,900百万円、経常利益は前期比39.8％減の2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比50.3％減の900百万円となる見通しです。

※平成28年５月９日に発表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、当社ホームページにて10月25日付で開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

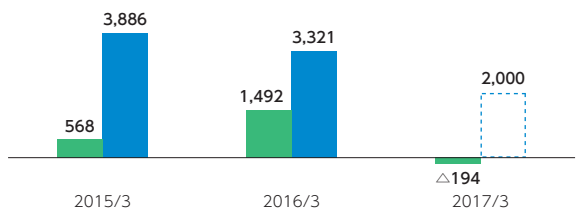
■ 当期の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前期実績（2016年3月期）	279,571	3,212	3,321	1,810
当期予想（2017年3月期）	270,000	1,900	2,000	900
増減	−9,571	−1,312	−1,321	−910

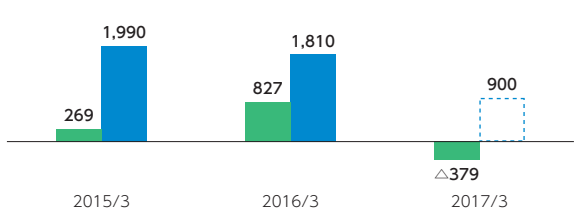
経常利益

△194百万円



親会社株主に帰属する四半期純利益

△379百万円



Q3 配当金について教えてください。

A3

POINT

- **当中間期の配当金は10円とし、当期の年間配当金は25円を予定しています。**

株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じ積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配当性向30%以上を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げやパートナーシップ強化のための戦略的な投融資に充当し、中長期にわたる企業価値の向上に努めてまいります。

当中間期の配当につきましては、1株当り10円といたしました。なお、期末配当につきましては1株当り15円とする予定です。

Q4 中期経営計画について状況を教えてください。

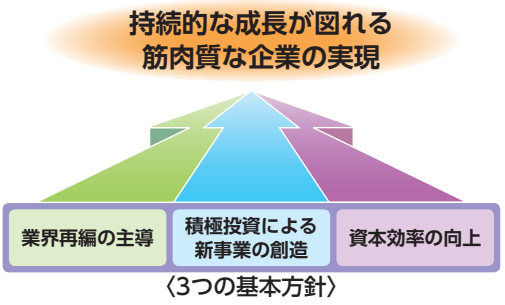
A4

POINT

- **デバイス事業、システム事業共に重点施策に取り組み、目標達成へ向けた活動を着実に推進しています。**

今年度策定した中期経営計画では、「業界再編の主導」「積極投資による新事業の創造」「資本効率の向上」を3本の柱とし、「持続的な成長が図れる筋肉質な企業の実現」を目指しています。

デバイス事業では、新規商材の事業化が着実に進んでいます。FINsix社の超小型電源技術やMC10社のバイオスタンプでは、多くの引き合いがあり既に具体的な案件



〈3つの基本方針〉

が進行中です。今後も最新テクノロジーによるユニークな商材を続々と取り扱う予定です。また成長市場に向けては、ケィティーエルの子会社化により、自動車や産業機器分野の顧客基盤が強化されました。海外でも自動車向けの売上が好調で、大幅に増加しました。また、今年度よりカンパニー制を導入し、各商材やテクノロジーに特化したソリューション提案を行い、顧客ニーズの深耕を図っています。

システム事業では主に、情報通信機器分野で、東京オリンピックに向けた通信インフラ市場における商材拡充を推進し、基地局や金融機関向けの各種計測機器のソリューション提案を実施しています。

産業機器分野では、他社から引き継いだ裁断機の販売を開始し、子会社のフォーサイトテクノが保守・メンテナンスを担当するなど、当社グループでトータルサポートを始めました。

レーザ機器分野では、産業市場や医療市場向けに、半導体レーザやLED光源の販売に注力し、順調に売上に貢献する見込みです。

半導体メーカーの大規模なM&Aなど大きな経営環境の変化もありますが、中期経営計画の達成に向けて、変化の中でも安定した成長が図れるよう、新規商材の早期立上げなどの施策や事業再編に積極的に取り組んでまいります。

セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

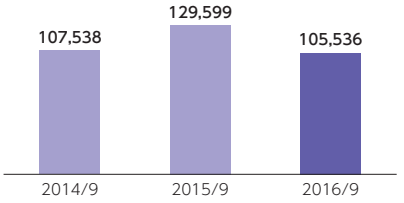
デバイス事業

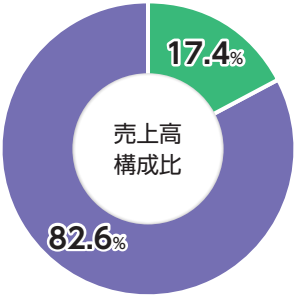
売上高 105,536百万円(前年同期比 18.6%減)

セグメント損失 △983百万円

■売上高実績

(単位:百万円)

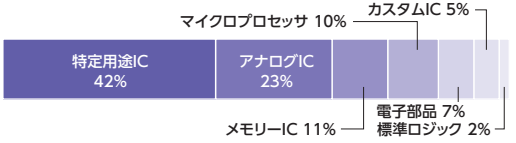




■事業の動向

デバイス事業は、4月に連結子会社化した株式会社ケィティーエルの売上寄与により産業機器や自動車向けの半導体が増加した一方で、前年同期に好調であった通信モジュール向けの半導体が反動減で大幅に減少し、TVやPC向け液晶パネルも減少しました。その結果、売上高は前年同期比18.6％減の105,536百万円となりました。セグメント損益は、円高進行により売上総利益が減少したことにより983百万円の損失(前年同期は1,086百万円の利益)となりました。

■品目別売上高



■主要取扱商品

半導体（アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC)、電子部品（表示デバイス、水晶デバイス、コネクタ、スイッチ、プリント基板、モジュール製品)

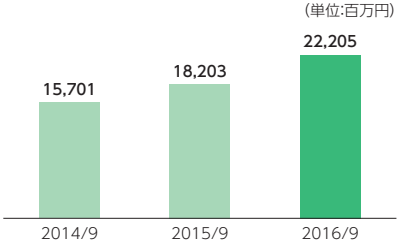
システム事業

売上高 22,205百万円(前年同期比 22.0%増)

セグメント利益 553百万円

■売上高実績

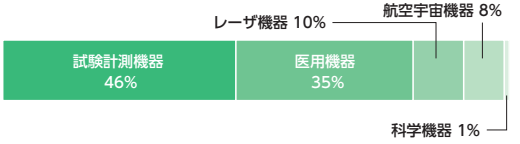
(単位:百万円)



■事業の動向

システム事業は、試験計測機器で電子部品組立検査装置の売上が大幅に増加し、レーザ機器でも産業機器組込み用の半導体レーザや医用機器向けLED光源の需要が増加、医用機器も堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比22.0％増の22,205百万円、セグメント利益は前年同期比65.5%増の553百万円となりました。

■品目別売上高



■主要取扱商品

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

トピックス

TOPICS

米国「Microsemi社」と包括販売代理店契約を締結

当社は2016年9月、米国「Microsemi Corporation」(以下Microsemi社)と包括販売代理店契約を締結し、同社のタイミングデバイスやFPGA、ディスクリート半導体などの全取扱製品の販売を開始しました。

Microsemi社は、半導体を始め様々な高信頼性製品を提供する総合エレクトロニクスメーカーです。

当社ではこれまでMicrosemi社のタイムサーバーや周波数標準器などを中心としたシステム機器を提供してきました。今回、包括契約を締結したことにより、システム機器に加え、半導体デバイスを中心とした同社の幅広いエレクトロニクス製品ラインナップの全てを販売することとなります。

当社のデバイス事業における取扱製品ラインナップが大幅に広がり、より一層最適なソリューション提案が可能となります。

当社ではまず、IoTや産業用途向けにセキュリティ対応SoCや、通信ICなどの高性能デバイスから販売活動を展開し、今後もお客様の製品開発に貢献できるようワンストップソリューションを強化していきます。

Microsemi社 半導体デバイスの取り扱いを開始

英国「Spirent社」と国内販売代理店契約締結

当社は2016年9月、英国「Spirent Communications PLC」(以下Spirent社)と国内販売代理店契約を締結し、同社のGPS/GNSSシミュレータ関連製品の販売を開始しました。

Spirent社のGNSSシミュレータは、高精度で柔軟な擬似信号、マルチ周波数の生成ができ、自動運転など様々な試験が可能です。当社で扱っているネットワーク関連機器のラインナップとして加えることで、同期精度やうるう秒挿入試験など、同期に関する様々な試験にトータルソリューションを提案することが可能となります。

当社では、時刻周波数同期分野での事業を強化し、防衛・宇宙・通信・自動車・IoTなど様々な分野においてGNSSテストソリューションを提供していきます。

※GNSS :Global Navigation Satellite Systemの略。人工衛星からの信号を用いて現在位置を測定する衛星測位システムの総称。
GPS :Global Positioning Systemの略。米国が運用するGNSS。

Spirent社製GNSSシミュレータ「GSS7000」

丸文の豆知識

当社は設立から70年を迎えます。エレクトロニクス商社「丸文」が、創業時より受け継がれているDNAについて紹介します。

創業当時から受け継がれる「先見」と「先取」の精神
――常に時代の一歩先を見据え、次のニーズに応える――

沿革

- **1844年　呉服問屋「堀越」(屋号：丸文)創業**
- 1858年　日米修好通商条約締結
- 1867年　大政奉還
- 1923年　関東大震災
- 1939年　第二次世界大戦開戦
- 1945年　終戦
- **1947年　丸文株式会社設立**
- 1951年　サンフランシスコ平和条約締結
- **1952年　Rocke International社と代理店契約締結**
- 1964年　東京オリンピック開催
- **1965年　Texas Instruments社の集積回路を日本で初めて輸入販売**
- **1997年　東証二部上場**
- **2001年　東証一部上場**

■創業から成長　～好機を捉え信用を築く～

丸文の歴史は初代堀越角次郎が1844年（弘化元年）、通旅籠町（現在の本店所在地）に呉服太物の問屋を始めたことにより始まります。江戸時代の第12代将軍徳川家慶の時代でした。
＊呉服とは絹織物、太物とは綿織物のことです。

その後、1858年に日米修好通商条約が締結され、横浜港が開港する出来事が起こります。この好機に、いち早く横浜に支店を設け、洋反物を輸入し生糸を輸出する商売を行いました。当時は攘夷論が盛んで、外国人と商売をする商人は、攘夷を掲げる志士からの迫害もある時代でしたが、「これからは外国と商売で競争するんだ」といって志士を説き伏せたという話も残っています。
このような時代に貿易に着目し、いち早く取り組んで成功を収めたことが社業を着実に大きくする契機となり、その後設立される「丸文」の基礎となりました。

創業当時の呉服問屋

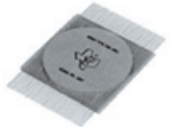
創業者「堀越角次郎」の人柄

初代角次郎は慶応義塾の創立者である福沢諭吉と非常に親交が深く、日本を啓蒙する為の教育事業に共鳴し、巨額の資金を惜しみなく寄付して、慶応義塾の創立に協力したそうです。この教育事業に対する支援の精神は代々の当主に受け継がれて実行されました。福沢諭吉は、「日本の経済に重きをなし、全国到るところに商家の信用いかんを問えば、指を堀越家に屈せざるはなし。（信用ある商人は誰かと問われたら、堀越を挙げない人はいないだろう。）」とたたえていたとのことです。初代および二代角次郎の墓誌銘は福沢諭吉が書いています。

■設立から現在へ　～創業から受け継がれるもの～

1947年の戦後の混乱期に丸文株式会社は設立されました。ゆくゆくは貿易事業に進出したいという希望を持ち、幕末維新の激動の時代に立ち向かって事業を立ち上げた祖先の精神を受け継ぐべく、創業時の屋号を用い、「丸文」と命名したのです。
設立当時の取扱製品は、木工品や日用雑貨などで、そのうち比較的大きくなったのは魔法瓶でした。百貨店や食器店で良く売れたほか、インド、東南アジア方面にも輸出され、これが丸文輸出貿易の第一歩とされています。
その後、丸文をエレクトロニクス商社へと方向づけする大きな出来事がありました。1952年にRocke International社と代理店契約を締結し、米国のトップクラスの電子機器メーカー製品を取り扱うようになったのです。その後実績を重ね、輸入機器の取り扱いの幅が広がり会社の業績の中での比重を高めていくことになります。
「科学技術こそが日本の豊かな未来の基礎になる」この信念をもって、最先端のエレクトロニクスを日本に紹介し、販売活動を続けたことが、1965年にはTexas Instruments社（TI社）の集積回路を初めて日本に輸入販売する結果へと結びついたのです。
昭和から平成になり事業活動が拡大していく中、丸文はその時代に適応した形へ変化を続けながらも、その精神は変わらず「先見」「先取」を受け継いでいるのです。

設立当時の本社社屋

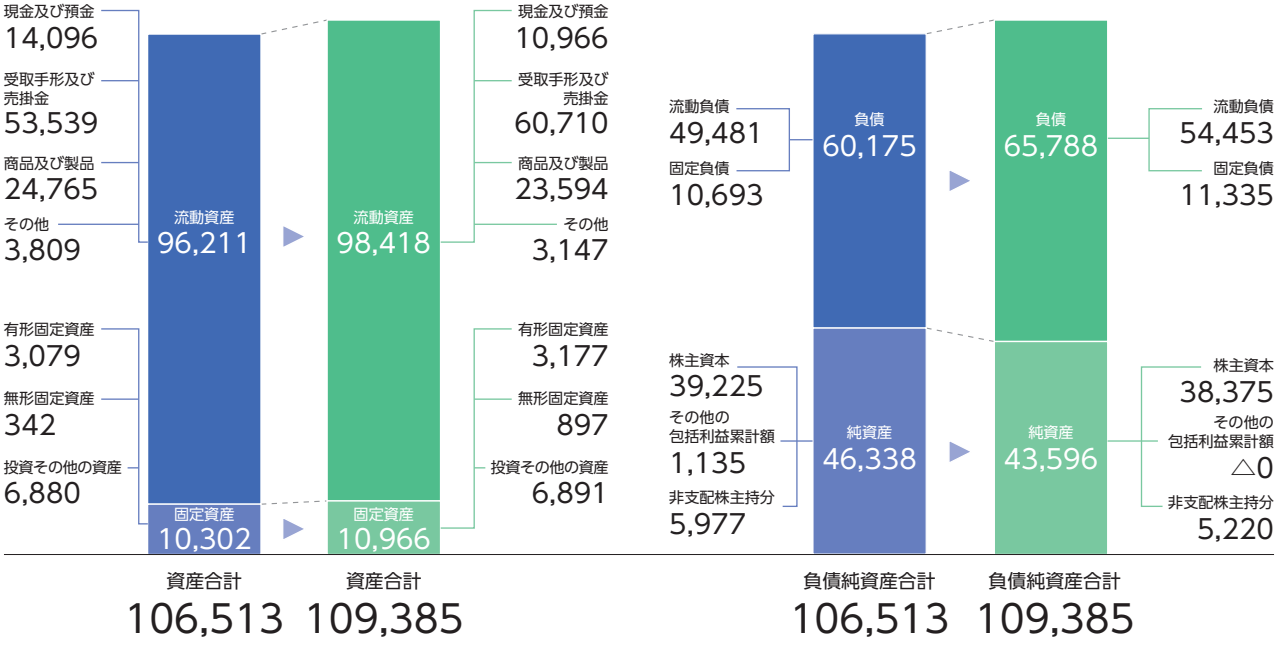

日本で初めてICを紹介
（TI社製／1965年）

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

● 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）



■ 資産について

資産合計は、主に「現金及び預金」、「商品及び製品」がそれぞれ減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が7,171百万円増加したことにより、前期末に比べ2,871百万円増加しました。

■ 負債について

負債合計は、主に「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」がそれぞれ減少した一方で、「短期借入金」が11,136百万円増加したことにより、前期末に比べ5,613百万円増加しました。

■ 純資産について

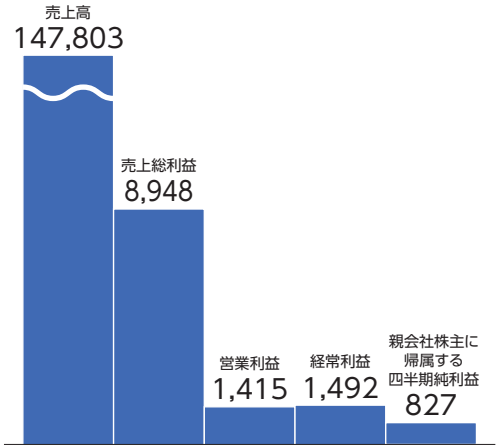
純資産合計は、主に「為替換算調整勘定」、「利益剰余金」、「非支配株主持分」がそれぞれ減少したことにより、前期末に比べ2,741百万円減少しました。

より詳しい財務情報は、丸文投資家情報サイトへ　丸文 IR　検索　http://www.marubun.co.jp/ir/

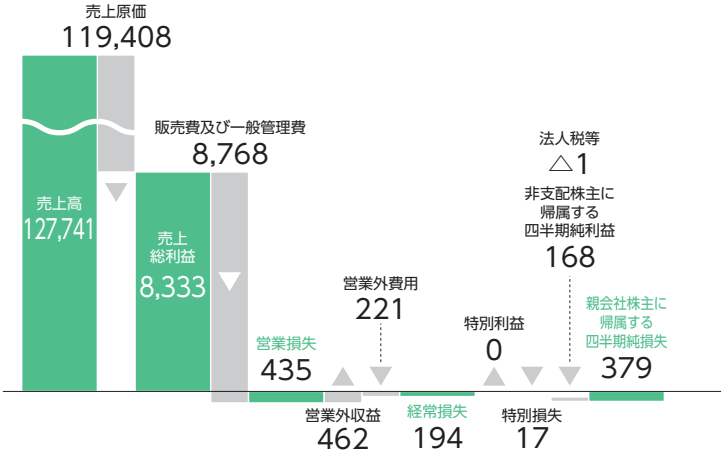
●連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2015年4月1日～2015年9月30日)



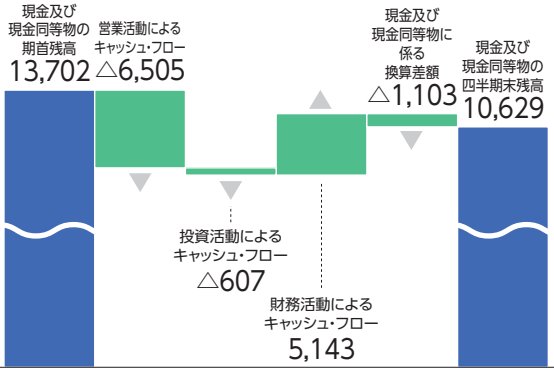
当中間期(2016年4月1日～2016年9月30日)



●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2016年4月1日～2016年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に仕入債務の減少等があったことにより、営業活動の結果使用した資金は6,505百万円(前年同期は1,332百万円の支出)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に子会社の株式取得による支出等があったことにより、投資活動の結果使用した資金は607百万円(前年同期は560百万円の収入)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金の増加等があったことにより、財務活動の結果得られた資金は5,143百万円(前年同期は6,744百万円の支出)となりました。

株式の状況/会社の概要 (2016年9月30日現在)

Stock Information / Corporate Profile

■株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	5,048名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
堀越　毅一	2,135	7.61
丸文株式会社 (自己株式)	1,915	6.83
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	800	2.85
堀越　裕史	766	2.73
堀越　浩司	732	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	619	2.21
堀越　百子	602	2.15

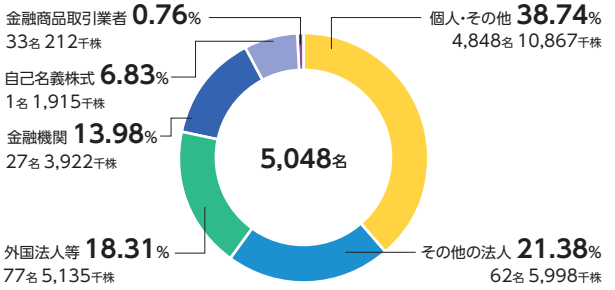
■会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
代表者	代表取締役社長　水野　象司
設　立	1947年（昭和22年）7月1日
創　業	1844年（弘化元年）
資本金	6,214,500,000円
従業員（単体）	732名（2016年4月1日現在）

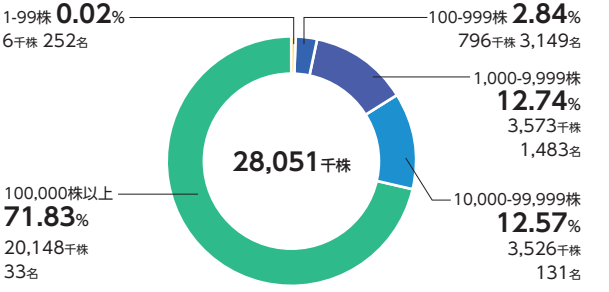
■役員

代表取締役社長	水野象司	社外取締役 監査等委員	渡邉泰彦
代表取締役 副社長	岩元一明	社外取締役 監査等委員	本郷　尚
常務取締役	藤野　聡	社外取締役 監査等委員	茂木義三郎
取締役	小松康夫	名誉会長	堀越毅一

■所有者別の分布状況



■所有株数別の分布状況



■グローバル・ネットワーク

本社

■国内拠点

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
長野営業所
北陸営業所
三島サテライトオフィス
広島サテライトオフィス
九州サテライトオフィス
宇都宮カーエレクトロニクスオフィス
姫路カーエレクトロニクスオフィス
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター

■主なグループ会社

《国　内》

丸文通商株式会社
丸文セミコン株式会社
丸文ウエスト株式会社
株式会社フォーサイトテクノ
株式会社北信理化
株式会社池田医療電機
株式会社ケィティーエル

《海　外》

Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.
Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
Marubun/Arrow (HK) Ltd.
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Phils) Inc.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Arrow (M) SDN BHD.
Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic
Product Consulting Co., Ltd.
PT. Marubun Arrow Indonesia
Marubun/Arrow USA, LLC.
Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.marubun.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）
株主名簿管理人 （特別口座管理機関）	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）

【ご注意】

(1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

(3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様に当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。
ご登録は、当社ホームページにて承っております。
http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html

単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を当社が市場価格で買取りする制度です。

買取制度の例（150株ご所有の場合）

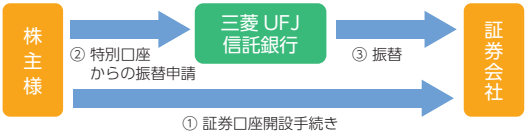
お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行

証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

「特別口座」から証券会社の口座への振替方法につきましては、以下の手順にて、振替が可能です。

① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
（電話　0120-232-711〈通話料無料〉）
③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。

MARUBUN CORPORATION

Waterless Printing. Naturally.

TOYO INK non VOC